

第 21 期 決算公告

事業年度 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社ドワンゴ

東京都中央区銀座四丁目 12 番 15 号

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,464	流動負債	8,337
現金及び預金	18,938	買掛金	1,726
売掛金	5,508	1年内返済予定の長期借入金	2,148
商品及び製品	24	未払金	2,142
仕掛品	201	未払費用	219
貯蔵品	27	未払法人税等	94
前渡金	18	前受金	263
前払費用	482	預り金	894
短期貸付金	300	賞与引当金	655
1年内回収予定の長期貸付金	1,113	ポイント引当金	45
未収入金	21	返品引当金	3
立替金	107	株式給付引当金	36
預け金	482	役員株式給付引当金	63
その他	236	その他	41
貸倒引当金	△0		
固定資産	9,807	固定負債	15,034
有形固定資産	1,989	長期借入金	14,894
建物	55	資産除去債務	137
工具、器具及び備品	1,926	その他	3
その他	6	負債合計	23,372
無形固定資産	1,029	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	987	株主資本	13,839
ソフトウェア仮勘定	42	資本金	10,616
その他	0	資本剰余金	8,638
投資その他の資産	6,788	資本準備金	3,166
投資有価証券	1,210	その他資本剰余金	5,471
関係会社株式	2,168	利益剰余金	△5,414
長期貸付金	3,226	利益準備金	56
長期前払費用	18	その他利益剰余金	△5,471
敷金及び保証金	313	繰越利益剰余金	△5,471
その他	77	評価・換算差額等	60
貸倒引当金	△227	その他有価証券評価差額金	60
		純資産合計	13,899
資産合計	37,271	負債純資産合計	37,271

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		30,719
売上原価		20,776
売上総利益		9,942
販売費及び一般管理費		10,132
営業損失		189
営業外収益		
受取利息	24	
受取配当金	453	
業務受託料	91	
投資事業組合運用益	33	
その他	67	671
営業外費用		
支払利息	31	
寄付金	990	
その他	5	1,027
経常損失		544
特別損失		
投資有価証券評価損	24	
関係会社株式評価損	2	27
税引前当期純損失		571
法人税、住民税及び事業税	38	
法人税等調整額	511	550
当期純損失		1,122

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

仕掛品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

貯蔵品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役の親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却を行っております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

投資事業組合による会計処理

出資にかかわる投資事業組合の持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,376百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,746百万円
② 長期金銭債権	2,910百万円
③ 短期金銭債務	362百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

営業収益	120百万円
営業費用	2,259百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	559百万円
営業外費用	0百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	202百万円
賞与引当金社会保険料	27百万円
貸倒引当金	70百万円
未払事業税	25百万円
未払事業所税	7百万円
たな卸資産	15百万円
その他	265百万円

繰延税金資産(流動) 小計 615百万円

評価性引当額 △615百万円

繰延税金資産(流動) 合計 —

繰延税金負債(流動)

その他 △5百万円

繰延税金負債(流動) 合計 △5百万円

繰延税金資産(固定)

関係会社株式	2,123百万円
固定資産評価損	234百万円
投資有価証券評価損	179百万円
資産除去債務	42百万円
一括償却資産	31百万円
繰越欠損金	210百万円
その他	83百万円

繰延税金資産(固定) 小計 2,906百万円

評価性引当額 △2,839百万円

繰延税金資産(固定) 合計 66百万円

繰延税金負債(固定)

資産除去債務に対応する除去費用 △6百万円

その他有価証券評価差額金 △26百万円

繰延税金負債(固定) 合計 △33百万円

繰延税金資産の純額 27百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

① 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	カドカワ株式会社	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100%	役員 の兼任	役員及び 従業員株式 報酬制度の 預け金	-	預け金	482

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

① 子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 MAGES.	295	ゲームソフト 及びアーケ ードゲーム の開発等	(所有) 直接 100%	管理業務等 受託役員 の兼任	資金の 貸付	1,040	短期貸 付金	600
								1年内 回収予 定の長 期貸付 金	60
								長期貸 付金	240
子会社	株式会社バン タン	90	クリエイティブ 分野の事業 立支	(所有) 直接 100%	役員 の兼任	資金の 貸付	-	1年内 回収予 定の長 期貸付 金	500
								長期貸 付金	2,600

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

3. 子会社への貸付金に対し、225百万円の貸倒引当金を計上しております。

③ 役員等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川上量生	当社代表取締役	-	番組出演	番組出演料の支払	16	前払費用	13
役員が議決権の過半数を所有している会社等	学校法人角川ドワンゴ学園	通信制高等学校の運営	-	役員の兼任	寄付金	990	-	-
	株式会社ドキドキグループワークス	ゲーム企画・制作	(所有) 直接 18%	役員の兼任	社債の引受け	-	投資有価証券	100

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 340円 96銭
 (2) 1株当たり当期純損失 27円 53銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年5月10日に設立されたカドカワ株式会社の子会社である株式会社大百科ニュース社へ、カドカワ株式会社の第三者割当による自己株式の処分を引き受ける原資として1,215百万円の貸付を平成29年6月9日に実施することを決議いたしました。